

2022 年度研究助成（2 年助成） 研究実績報告書

代表研究者	志垣 智子
研究テーマ	コロナ禍における高齢者賃貸住宅入居者の QOL 劣化状況把握とその低減に資する居住環境指針策定への研究

I. 研究の背景と概要

本研究は、限られた救急活動能力を有効に活用し、コロナ禍に伴う人間被害を低減するために、平時とコロナ禍を一貫的に捉え、病院搬送前後の実態を人間属性に着目した救急活動記録に基づく形で被害分析を行う。その理由として、災害弱者（≒高齢者）が集住し、平時より救急車による軽症の頻回利用が高い高齢者賃貸住宅を対象に、コロナ禍において物理的な環境下での感染症対策等の実態を評価した研究の知見は未だ少ない。またこれまでに、介護施設等を対象としたコロナ禍での救急搬送の実態、入居高齢者の健康被害の実態、感染症対策の事例は公表済であるが、平時より関係諸機関との連携の継続性が難しいサービス付き高齢者向け住宅の救急搬送実態を明らかにした研究は乏しい。

そこで、本研究では「コロナ禍の救急車利用実態分析に基づく高齢者賃貸住宅の居住環境指針策定への研究」は、介護・看護・医療ニーズの高い高齢者が集住し、人員配置がより緩和されている高齢者賃貸住宅を対象に、コロナ禍での物理的な感染症対策の実態、関係諸機関の救急医療情報の共有と情報更新の仕組みを改めて検証する。得られた結果は、人間被害低減に資する学際的研究のあり方を問い直し、防災工学・福祉学・災害医学の両分野をつなげる方途を再考することが可能となる。なお、本研究ではサービス付き高齢者向け住宅（以下、「サ高住」と記す。）のみならず、特別養護老人ホーム（以下、「特養」と記す）、介護老人保健施設等も調査対象とし、コロナ禍への対策を参照している。

II. 研究の成果

研究の結果、平時からコロナ禍における救急車利用実態分析と高齢者賃貸住宅への入居高齢者を対象とした健康被害の実態を検証するためにアンケート調査を実施した。

コロナ禍前後の日常生活事故に代表される救急活動記録を整理し、前年同月比で比較したところ高齢者住宅からの救急搬送は在宅、住宅外のような大きな増減がみられなかった。つまり、高齢者住宅等では平時並みに高齢者による事故は発生していた。

次に、大阪市内の介護・看護・医療ニーズの高いサ高住

192 棟を対象にコロナ禍での入居者の健康状態等を調査した。その結果、49 棟（回答率 26.6%）の回答から、入居者の平均要介護度は 2.69、要介護 4（全体の 21%）が最も多かった。搬送困難事例は 24 件（52%）「複数あった」と回答した。発熱を伴う場合は医療機関へ搬送できない場合が多く事業所内で対応した。関係諸機関と共有していた情報は既往症、緊急連絡先、かかりつけ医等で救急カプセルは 53%が所持していた。コロナ禍における二次医療機関、高齢者向けの住まい等の建築ゾーニング計画を時系列に分析した。入居者の食事・睡眠・排泄ゾーン、管理者等のゾーンによる環境改善案を策定した。具体的には、建築面積に制限のあるサ高住では各住戸での隔離が主で、棟内の明確なゾーニングは難しい事がわかった。比較的要介護度が軽く認知症の入居者対応に苦慮している声を多く聞いた。工夫としては、ゾーニング計画時に圧迫感が少ないビニルシートを天井から床下まで垂らし徘徊する入居者を外に出られないように什器を設置した（右写真）。隔離した建築床面積は入居者一人当たり約 22 m²（特養の最低居室面積 10.65 m²）、危機管理ボードを用いて情報を見える化・内部・外部と朝・夕の共有更新を実施していた。そこには、感染防護用具の在庫表、利用者の状況一覧（A0 サイズの紙媒体）、磁石で色分け・付箋で補足したゾーニング配置図（利用者それぞれに対する重要事項：評価/介入/計画）があり、これらに基づいて活動方針を立てて運営していた。

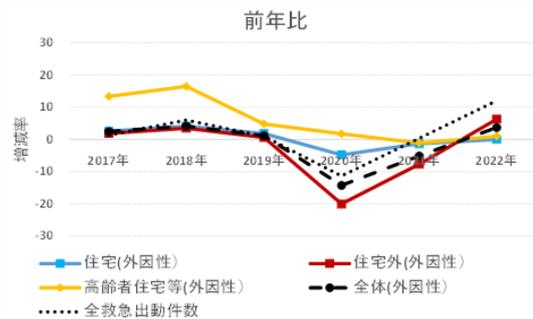


図 日常生活事故による救急搬送件数 前年比

